

平成 29 年度  
京都教育大学附属高等学校  
自己評価実施結果報告書

1. 本校の基本情報

- (1) 学校名 京都教育大学附属高等学校
- (2) 所在地 京都市伏見区深草越後屋敷町 111
- (3) 生徒数 585人（男子280人、女子305人）、15学級（1学年5学級）
- (4) 教職員数  
校長（併任）、副校長1、主幹教諭1、教諭33（うち任期付教諭3）、養護教諭1、  
非常勤講師10、ALT1、事務職員3（専任1、事務補佐員2）、非常勤用務員1

2. 本校の教育目標

未来を拓く確かな学力の保障と豊かな人間性の形成

3. 京都教育大学附属学校園の目的

教育の実験、実証並びに実習の機関として、本学に附属学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校）を置く。（本学学則第56条）

本学附属学校は、児童、生徒又は幼児に対して、学校教育法の定めるところにより、教育又は保育を行うとともに、本学における児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する研究に協力し、本学の計画に従い、学生の教育実習の実施に当たることを目的とする。（附属学校規定第2条）

4. 本校の学校教育計画（年度重点目標）

- (1) 教科指導を充実させ生徒の学力の向上につとめる。
- (2) 進路指導を充実させる。
- (3) 自律的・自立的かつ人権意識の高い生徒を育成する。
- (4) 今日の教育課題に則した教育研究を推進し、その成果を還元する。
- (5) 教育活動の情報発信を充実させる。
- (6) 安心・安全な教育環境の保障と整備を行う。

5. 附属学校園の機能向上に関する取り組み

- (1) 教育実習の指導のより一層の充実及び教育実習の改善を図る。
- (2) 大学の方針に基づく教員養成及び実践的教育研究に協力する。
- (3) 地域の教育力向上への貢献及び教育研究活動の公表を図る。

6. 本校の特色

本校は創立当時から、自主自律の精神を重んじ、高い知性・健康な身体・豊かな情操の調和した人間形成に努め、生徒の能力・適性・進路などに応じた教育を進めています。

平成14年度から文部科学省の「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」の研究開発校として第1期から現在第4期まで連続して指定を受け、科学技術人材の育成に努めています。また、平成28年度から文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール(SGH)アソシエイト」に位置づけられ、本学の「グローバル人材育成プログラム」事業と共に、グローバルリーダーに必要な能力の育成にも取り組んでいます。

## 平成29年度 京都教育大学附属高等学校 学校評価

自己評価	
A	高いレベルで達成できた
B	達成できた
C	一部達成できなかった
D	ほとんど達成できなかった

## ①教育活動その他の学校運営に関する事項(学校教育法に基づく評価)

本年度の重点目標	具体的な取り組み内容	自己点検評価	自己評価区分	学校関係者評価	改善策
(1) 教科指導の充実と生徒の学力の向上	①生徒の学習習慣を形成し学力の向上をはかる。 ②大学受験にも対応した授業や補習を行う。	生活時間調査の実施など学習習慣の形成に努めた。「演習」を中心とした科目の設置、平日の進学補習、長期休業中の進学補習を実施しているが、学習習慣がより定着し、授業や補習が大学受験に向けてさらに効果的になるよう指導を充実させて行かなければならない。	B	①について教員側の過少評価とも取れるが「あまりできていない」の数値の高さが懸念材料である。教員が考える望ましい学習習慣、大学受験にも対応した授業や補習とは具体的にどのようなものかを生徒に提示することで、わかりやすくなる。 ②については、「ややできている」について、教員のみが突出した高数値となっており、生徒・保護者との実感の違いがあると考えられる。生徒・保護者と教員で評価点数の乖離が大きい原因について検討する必要がある。 ①、②ともに教師が考える学習習慣や授業、補習について提示するとわかりやすい。	提示する目標や内容をわかりやすく解説するよう改善を図る。 また、生徒・保護者の意見を正確に捉えられるアンケート項目とする。
(2) 進路指導の充実	①3年間を見通した計画的な進路指導を行う。 ②進路ガイダンス、進路ホームページや個人面談を通じて生徒の進路実現を支援する。	引き続き学年と担当部署が連携し、3年間を見通した計画的な進路指導を行った。進路実現に向けて、生徒への指導とともに保護者の方々への情報提供も留意していかなければならない。	B	①生徒・保護者に対して、進路指導計画等が十分伝わっていないと考えられる。取り組みの目的や位置づけが事前にわかっていると生徒・保護者も自覚が高まり取り組み方にも変化が生じると考えられる。	進路計画・進路指導内容等について、授業をはじめとする様々な機会を通じて、具体的に生徒と保護者に伝える。
(3) 自律的・自立的かつ人権意識の高い生徒の育成	①生活時間の管理、身のまわりの環境整備、マナーの向上など生徒の基本的な生活習慣を確立する。 ②生徒の自主的な活動を尊重し、自らの判断で適切な行動を取ることができる生徒を育成する。 ③行事を通じて生徒の人権意識を向上させる。	基本的な生活習慣指導については、週単位に集計して遅刻生徒への個別指導、毎学期2回の朝の校門指導週間において遅刻や服装指導を行い、服装については、必要に応じて個別指導などを引き続き実施すべきである。そのうえで、自律的・自立的な意識の喚起し行動を促す指導を行うことが必要である。行事において、教員が積極的に人権意識を向上させる指導を行うことも必要である。	B	人として備え持たなければならない一番大切な部分に関する事項で、人として評価する際の基本的な部分である。遅刻、服装指導において、自己評価が高くないようであるが、学校周辺で見かける本校生の服装などは、特に問題は感じられない。教員がすべての生徒に完全に指導しなければならないという気持ちが感じられる。	現状を分析・整理し具体的な課題を洗い出し解決策を検討する。
(4) 今日的課題に則した教育研究の推進と成果の還元	SSH、SGH-A、グローバル人材育成プログラム、外国語教育強化拠点事業の教育研究を推進し、成果を還元する。	SSHとSGH-Aを一体とした生徒研究発表会、教育実践研究集会での教員の実践報告など研究を推進するとともに、校外への成果還元につとめた。さらに教育研究成果を教育現場と生徒に積極的に還元できる方策を探らなければならない。	A	これからの高校教育に求められている先進的な教育研究を行うことは、とても素晴らしいことである。そのことが卒業後の「学び」に生きていくことを、わかりやすく解説することが大切である。	本校の教育研究の位置づけ等について、わかりやすく生徒と保護者に伝える。
(5) 情報発信の充実	①生徒保護者への情報提供に努める。 ②中学生、教育関係者への情報提供に努め、広報活動を充実させる。	ホームページ、配布物、説明会、面談等を通じて、生徒保護者への情報発信したが、必ずしも十分とはいえない面があり、今後も方法等検討すべきである。中学生等校外に向けては、中学校訪問、校外で開催される説明会への参加、パンフレットの発送等実施したが、それらが必ずしも、可視化されにくいため生徒保護者にはわかりにくい。	B	①具体的な取り組み内容が、漠然としていて生徒と保護者にわかりにくいと考えられる。保護者が知りたい情報を伝えられているかの検討、およびアンケートの項目に具体性をもたせる検討が必要である。 ②中学生への情報提供については、在校生・保護者には、見えにくく、興味もないのであると考えられる。	具体的な取り組み内容を検討するとともに、アンケート項目を見直す。
(6) 安心・安全な教育環境の保障と整備	①樹木の管理、害虫駆除、校舎内の環境整備をより充実させる。 ②グラウンド等の教育環境を整備する。	安全と健康管理の面から校内の樹木の剪定、害虫駆除に努めた。今年度はグラウンド、中庭、テニスコートをはじめ、教育環境整備を行った。	A	来年度以降、どのような課題が残っているのかを整理して、目標設定することが必要である。	課題を整理し具体的な取り組み内容を検討する。

## 平成29年度 京都教育大学附属高等学校 学校評価

## ②附属学校園の機能向上に関する事項

本年度の重点目標	具体的な取り組み内容	自己点検評価	自己評価区分	学校関係者評価	改善策
教育実習の指導のより一層の充実及び教育実習の改善(中期計画35)	大学の現地教育運営委員会と協働し、教育実習指導や実習評価の改善に取り組む。	教育実習指導について、大学委員会と連携して内容の充実につとめるとともに、実習評価の周知にも努めた。	B	他の教育目標とあわせて、附属学校園のひとつの使命として、多数の教育実習生指導につとめている実情が感じられた。	教育実習期間、及びその事前事後においても、大学との連携につとめる。
大学の方針に基づく教員養成及び実践的教育研究に協力する。(中期計画36)	・大学の「グローバル人材育成プログラム」事業に協力し、附属学校においてカリキュラムの試行や授業実践を行う。 ・大学教員、附属学校園の教員と共同して「外国語教育強化地域拠点事業」に取り組む。 ・SSH、SGH-Aの研究開発を大学と連携して取り組む。	大学の教員、他の附属学校園の教員とともに授業研究、研究開発に取り組んだ。大学との連携については、研究の内容によって、関わる教員に限られているものもあり、その情報が発信されていない。SSH、SGH-Aの研究開発については、よく取り組んでいるが、大学との連携についてさらに充実させる必要がある。	A	大学の方針に沿って、多岐にわたる内容の教育研究にとり組んでいることが理解できた。	多岐にわたる研究を校内的にも情報共有していくとともに大学との連携についてさらに充実させる。
地域の教育力向上への貢献及び教育研究活動の公表を図る。(中期計画37)	・本学附属教育実践センター機構との共催、京都府・京都市教育委員会の後援により、研究発表会を開催する。 ・教育委員会その他学校関係者の学校訪問を積極的に受け入れる。	教育実践研究集会、SSH生徒発表会等教育研究の公表に努めた。学校訪問については、件数は少ないが依頼を積極的に受け入れた。	B	本校だけで完結せず、常に成果の公表を求められる状況にあって、その努力が感じられた。	教育研究の充実につとめ、研究成果の情報発信を充実させる。

平成29年度 学校評価 年間計画

京都教育大学附属高等学校

時期	評価の検討と実施等
3月	平成28年度自己評価実施、学校評価結果及び改善策取りまとめ
4月	「平成29年度教育目標と今年度の具体的な取り組み」策定並びに保護者・生徒配布周知
5月	平成29年度学校教育評価項目、平成29年度学校評価年間計画の学長への報告 学校評価項目等ホームページ掲載
6月	学校評議員の確定
7月	
8月	
9月	第1回学校評議委員会
10月	
11月	研究会発表会参加者アンケート実施
12月	保護者アンケート・生徒授業アンケート・教員評価アンケート実施
平成30年 1月	
2月	「平成29年度教育目標と今年度の具体的な取り組み」自己評価作成
3月	第2回学校評議委員会実施 学校自己評価実施、学校評価結果及び改善策取りまとめ
4月	平成30年度学校評価結果及び改善策、平成を保護者へ周知 「平成30年度教育目標と今年度の具体的な取り組み」策定並びに保護者・生徒配布周知
5月	平成29年度評価結果及び改善策、平成30年度学校教育評価項目、平成30年度学校評価年間計画の学長への報告 学校評価項目等ホームページ掲載